

(別紙 2)

審査の結果の要旨

氏名 船橋恵子

本研究は男女平等の鍵となる「夫婦で育児」を実践する先進的なカップルを対象とし、3つの社会を比較社会学の方法で比較しながら、育児支援政策というマクロレベルと、個々の家族戦略というミクロレベルとがいかに連関するか
の分析を通じて、これからの育児問題を解明しようとする意欲的な労作である。

本論の問いは以下の3つである。(1)育児を通じて男女の不平等を生みだしていく家族内在的なからくりは何か？(2)育児に関わる社会制度はジェンダー秩序とどのような関係にあるか？(3)マクロな社会政策とミクロな家族戦略はどのような関係にあるか？

この問いに答えるために著者が採用した方法は、質的調査による比較社会学的方法である。具体的には、育児の社会化と男性の育児参加を尺度に対照的な社会的枠組みを持つ日本、スウェーデン、フランスの3つの社会を選び、10歳以下の子どもを持つ育児をシェアするカップル47ケースを対象に半構造化面接を行い、そのデータを通文化的に比較することで、変化のプロセスに注目して、のぞましい社会政策を考察する。

「夫婦で育児」の4つの類型のうち、「平等主義タイプ」は完全な平等タイプではなく、ジェンダー秩序につねに対抗するベクトルを持たなければ維持できない点で、平等を志向する平等主義タイプにとどまる。「役割逆転タイプ」はつねに「平等主義タイプ」に移行しようとする不安定な傾向を持つ。「女性の二重役割タイプ」は夫の仕事を優先することに合意がありながら、不平等な役割分担に夫婦の葛藤が顕在化しやすい。「男性の二重役割タイプ」は夫の寛大さによって男性優位が維持され、ジェンダー秩序はかえってゆるがない。またこれらの類型のあいだには、「女性の二重役割タイプ」から「男性の二重役割タイプ」「役割逆転タイプ」を経て「平等主義タイプ」へと移行する変動過程がある。どの類型のカップルも、利用可能な社会資源を前提に家族戦略を立てており、マクロの社会政策の影響のもとにある。以上の分析と発見は、具体性とディテールに富んでおり、説得力がある。分析結果にもとづいて著者が提示する提言は、(1)保育サービスの整備、(2)短時間雇用の保障、(3)男性の育児参加の3つであり、これらの条件が満たされれば、どの社会でもジェンダー・ポリティクスの点から見てのぞましいとされる平等主義タイプへの移行が可能であるとする。

本研究の意義は(1)社会政策と家族戦略というマクロ・ミクロ・リンクを、(2)実証的な事例に即して、(3)しかも通文化的な比較社会変動論のもとで明らかにしたことにある。限界としては(1)男性の育児参加が大きくかつ育児の社会化の程度が低い自由主義レジームの社会、たとえばアメリカを比較対象に含める必要があること、(2)階層・エスニシティの変数に対する分析が弱いこと、さらに(3)メゾレベルでの平等化プロセスの検証が必要であること等が挙げられたが、それらを越えて評価に値する。

審査の結果、本審査委員会は本論文を博士(社会学)の学位にふさわしいすぐれた業績と認める。